

北村瑞貴の政経塾【関関同立即日分析2021】

2021.2.10 同志社大学 一般選抜(学部個別) 直前チェックポイント

1.これまでの振り返り

2/5

- [I] 日本国憲法における司法権の規定と検察、刑事事件
- [II] 日本の成長停滞と日本銀行の金融政策
- [III] 国際連盟と国際連合の組織内容

2/6

- [I] 議会制民主主義と地方自治
- [II] 限りあるエネルギー資源
- [III] 国家権力と社会契約

2/7

- [I] 司法権の独立と裁判官
- [II] 付加価値と税制、それに関わる社会保障
- [III] 日本経済の変遷にみる財閥解体と企業の歩み

2/8

- [I] 日本国憲法の性質と基本的人権の尊重
- [II] 国際・国内経済の歩み
- [III] 国民国家とグローバリゼーション

2/9

- [I]
- [II]
- [III]

北村瑞貴の政経塾【関関同立即日分析2021】

2. 既出の日本国憲法条文 総 Check!!

ここまで、全日程で[I]が「日本国憲法は」で始まっている。最終日も要注意!

空欄補充で出題済=青 正誤問題で出題済=緑 未出のうち狙い目=赤→橙の順

第1章 天皇 《出題可能性は低い、3条と6条のみ》

1 2 3 4 5 6 7 8

第2章 戦争の放棄 《出題可能性はかなり低い》

9

第3章 国民の権利および義務 《出題可能性は高い》

10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26

27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40

第4章 国会 《出題可能性は非常に高い(メインテーマの予想)》

41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57

58 59 60 61 62 63 64

第5章 内閣 《72.73条の出題可能性は高い⇒国会と関連した出題》

65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75

第6章 司法 《既出範囲から考えると、出題可能性はかなり低い》

76 77 78 79 80 81 82

第7章 財政 《出題可能性は高い⇒国会と関連した出題》

83 84 85 86 87 88 89 90 91

第8章 地方自治 《既出範囲から考えると、出題可能性はかなり低い》

92 93 94 95

第9章 改正 《過去問の傾向から考えると、出題可能性はかなり低い》

96

第10章 最高法規 《過去問の傾向から考えると、出題可能性は低い》

97 98 99

第11章 補則 《過去問の傾向から考えると、出題可能性は低い》

100 101 102 103

北村瑞貴の政経塾【関関同立即日分析2021】

3. 2月10日の出題予想(出題が予想される語彙や重要ポイント)

赤字=記述問題可能性高 青字=選択問題可能性高

国会と内閣/選挙にみる世論と現代政治

●政党

19世紀「**名望家政党**」 → 20世紀「**大衆政党**」 → 包括政党へ

●政党政治

①**二大政党制**

→ 政局が安定しやすいが、国民の意思や利害を細かく吸収することができない。

例) アメリカ(民主党&共和党)

②**小党分立制**

→ 国民の要求や利害を政治に反映することができるが、政局が不安定で政治責任が不明確になることがある。

例) フランス、イタリア、スウェーデン

③**一党制**

→ 政局が安定し、国民に強力な指導ができるが、独裁政治や腐敗政治に陥りやすい。

例) 中国、北朝鮮、キューバなどの社会主義国

●**圧力団体(利益団体)**

団体の利益を実現するための働きかけを「**ロビイング**」と呼ぶ

●**政治資金規正法(1994年改正)**

企業や労働組合から、資金管理団体や個人宛の献金は禁止。

●**政党助成法**

受取条件: 次の①か②いずれかを満たす政党

① 所属国会議員5名以上

② 所属国会議員がおり、国政選挙の全国得票率2%以上

●**小選挙区制**=「**死票**」が多くなり、「**ゲリマンダー**(選挙において特定の政党や候補者に有利なように選挙区を区割りすること)」の危険性が高い。

北村瑞貴の政経塾【関関同立即日分析2021】

- **大選挙区制**=「**死票**」が多くなり、**政治が不安定になる**。
- **中選挙区制**=かつての衆議院選挙区（1994年廃止）3~5人の定数
 - cf) 初めての満20歳以上の男女普通選挙は**1945年**
 - ここから被選挙権が**25歳**（衆議院）と**30歳**（参議院）に
 - 初めて女性参政権が認められたのは、**ニュージーランド**
- **議員定数**
衆：小289人+比176人=**465人** 参：選148人+比100人=**248人**
- **最高裁判決**
衆議院選挙は**2倍未満**が原則。**3倍以上**を違憲とするが、選挙は有効（**事情判決**）
参議院選挙は**2010年の5倍**に対し、**違憲状態**との判断。「**10増10減**」実施
- **公職選挙法**
2015年改正で「日本国民で年齢満**18歳**以上の者」と明示。（9条）
- **政治的無関心**（**アパシー** → **無党派層**の増加）
伝統型無関心・素朴型無関心・屈折型無関心

グローバル化に伴う環境・エネルギー対策と循環型社会、SDGs

- 条約や議定書などの重要事項
 - ・1971年 **ラムサール条約**
 - 主に**水鳥を保護**するために**重要な湿地を登録**
 - ・1972年 **国連人間環境会議**（ストックホルム）
 - 「**かけがえのない地球**」、**国連環境計画**（UNEP）設立
 - ・1973年 **ワシントン条約**
 - 絶滅危機の野生動物保護**に関して
 - ・1985年 **ウィーン条約**
 - オゾン層保護**に関して
 - ・1987年 **モントリオール議定書**
 - フロン削減**に関して

北村瑞貴の政経塾【関関同立即日分析2021】

- 1989年 **バーゼル条約**
 - **有機廃棄物**に関して ヘルシンキ宣言:フロン全廃の決議
 - 1992年 **地球サミット(国連環境開発会議)**
 - 「**持続可能な開発**」、アジェンダ 21(先進国の ODA 目標)、
 - **気候変動枠組み条約**:(温室効果ガス 10年以内に 1990年水準へ)、
 - **生物多様性条約**:(**生物を生態系・生物種・遺伝子で保護**)
 - 1997年 **京都議定書**
 - CO2削減目標値(EU8%、アメリカ7%、日本6%、ロシア0%)
 - **アメリカは離脱**
 - 2002年 **持続可能な開発に関する世界首脳会議**:ヨハネスブルク実施計画
 - 2005年 **京都議定書発効** → **排出量取引制度導入**
 - 2012年 **国連持続可能な開発会議(リオプラス 20)**:「我々が望む未来」
 - 2015年 **パリ協定(COP21)**
 - 2020年からはすべての国が参加、各国が自主的に削減目標、5年ごとに目標見直し。但し、**世界排出量の55%以上に含まれる55カ国以上の参加が条件**になる
 - **産業革命前から気温上昇を2℃未満に抑え、1.5℃未満に向けて努力**
 - **2018年にアメリカは離脱**
- **重要語句**
- **ゼロ・エミッション**:生産工程の管理などで工場などの汚染排出物をゼロにする仕組み
 - **ヒートアイランド現象**:都市部で熱の逃げ場がなくなる現象
 - **オゾンホール**:南極上空のオゾン層が著しく少なくなる現象
 - **再生可能エネルギー**:太陽光などの再生が可能なエネルギーのこと
 - **ナショナルトラスト運動**:開発から環境を守るために自然環境や史跡を住民が資金を出して購入・保護・管理する

北村瑞貴の政経塾【関関同立即日分析2021】

・**グリーンコンシューマー**:環境に優しい商品を購入して、社会を変えていこうとする消費者のこと

・**スマートグリッド**

→電力需要をITで管理し、電力を調整する仕組み

・**コージェネレーション**

→発電の際の熱を暖房などに使用すること

●**SDGs (持続可能な開発目標)** (2015年「**国連持続可能な開発サミット**」)

第1ターゲット・・・2030年までに「**1日1.25ドル(国際貧困ライン)**」未満で生活する人々の貧困をあらゆる場所で終了させる

